

船橋市高齢者生活実態調査

概 要 版

令和 8 年 6 月

船 橋 市

I 調査実施概要

1. 調査の目的

本調査は、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の令和9年3月の策定に向け、市内の高齢者などの生活実態や健康状態、介護保険および保健福祉サービスなどに関するニーズを把握し、今後の高齢者の保健福祉や介護サービスの充実のための基礎資料として活用することを目的としています。

2. 調査の対象

(1) 調査地域 船橋市全域

(2) 調査対象

本調査は、対象者別に次の4種類のアンケート調査を、無記名式で実施しました。

①高齢者基本調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定者（要介護1～5）を除いた12,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート
②要介護高齢者調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定（要介護1～5）を受けている9,600人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート
③ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査	市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみ世帯の者から、要介護認定者（要介護1～5）を除いた12,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート
④若年調査	市内在住の40～64歳の市民から、1,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート

※「①高齢者基本調査」「③ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」の対象者は、24地区コミュニティ毎に500人を無作為に抽出しています。

※「②要介護高齢者調査」の対象者は、24地区コミュニティ毎に400人を無作為に抽出しています。

※「④若年調査」の対象者は、対象者が合計1,000人となるよう、24地区コミュニティ毎に41～42人を無作為に抽出しています。

3. 配布・回収の状況

各アンケート調査の配布・回収の状況は次のとおりとなります。

アンケート種類	配布数	有効回収数	有効回収率
①高齢者基本調査	12,000	8,204	68.4%
②要介護高齢者調査	9,600	6,139	63.9%
③ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査	12,000	8,839	73.7%
④若年調査	1,000	527	52.7%

4. 回答者の基本属性

◇ 性別

項目	高齢者基本調査		要介護高齢者調査		ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査		若年調査	
	人	%	人	%	人	%	人	%
男 性	4,081	49.7	2,300	37.5	3,778	42.7	244	46.3
女 性	4,123	50.3	3,836	62.5	5,061	57.3	282	53.5
無回答	0	0.0	3	0.0	0	0.0	1	0.2
合 計	8,204	100.0	6,139	100.0	8,839	100.0	527	100.0

◇ 年齢

項目	高齢者基本調査		要介護高齢者調査		ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査		若年調査	
	人	%	人	%	人	%	人	%
40～44歳							90	17.1
45～49歳							104	19.7
50～54歳							117	22.2
55～59歳							114	21.6
60～64歳							101	19.2
65～69歳	2,711	33.0	134	2.2	1,483	16.8		
70～74歳	1,773	21.6	325	5.3	2,014	22.8		
75～79歳	1,697	20.7	857	14.0	2,482	28.1		
80～84歳	1,250	15.2	1,538	25.1	1,739	19.7		
85歳以上	773	9.4	3,282	53.5	1,121	12.7		
無回答	0	0.0	3	0.0	0	0.0	1	0.2
合 計	8,204	100.0	6,139	100.0	8,839	100.0	527	100.0

◇ 要介護等の認定状況

項目	高齢者基本調査		要介護高齢者調査		ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査		若年調査	
	人	%	人	%	人	%	人	%
認定は受けていない	7,916	96.5			8,325	94.2		
総合事業対象者※	0	0.0			0	0.0		
要支援 1	121	1.5			212	2.4		
要支援 2	167	2.0			302	3.4		
要介護 1			2,545	41.5				
要介護 2			1,911	31.1				
要介護 3			988	16.1				
要介護 4			459	7.5				
要介護 5			233	3.8				
無回答	0	0.0	3	0.0	0	0.0		
合 計	8,204	100.0	6,139	100.0	8,839	100.0		

※総合事業対象者とは、地域包括支援センター等で「基本チェックリスト」により要支援相当と判定を受けた者。

◇ 日常生活圏域（5区分）

項目	高齢者基本調査		要介護高齢者調査		ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査		若年調査	
	人	%	人	%	人	%	人	%
南 部	1,375	16.8	971	15.8	1,428	16.2	85	16.1
西 部	1,396	17.0	1,020	16.6	1,477	16.7	83	15.7
中 部	1,384	16.9	1,113	18.1	1,447	16.4	85	16.1
東 部	1,813	22.1	1,367	22.3	1,863	21.1	108	20.5
北 部	2,236	27.3	1,665	27.1	2,624	29.7	165	31.3
無回答	0	0.0	3	0.0	0	0.0	1	0.2
合 計	8,204	100.0	6,139	100.0	8,839	100.0	527	100.0

5. 表章上の留意点

◇構成割合は四捨五入をしているため、その合計が100（％）にならない場合があります。

◇集計結果の「n＝」の値は、当該設問の回答数を表します。

◇各調査については、地区コミュニティごとの分析を行うことを目的に、一定の人数を各地区コミュニティから抽出して調査しています。しかしながら各地区コミュニティの人口比率は異なることから、人口が多い地域の回答には、より重み（ウェイト）をつけるなど、実際の高齢者の人口比率に合わせて補正を行っています（ウェイトバック集計）。

◇「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」は住民基本台帳からひとり暮らし及び高齢者のみ世帯を抽出したため、実態として家族と同居している人が含まれます。

Ⅱ 調査結果の総括

本調査で得られた結果をもとに、地域包括ケアシステムの5つの要素である「住まい」「予防」「生活支援」「介護」「医療」の視点、また、認知症施策推進の視点から、改めて本市における実態を把握するとともに、今後の課題の整理を行いました。

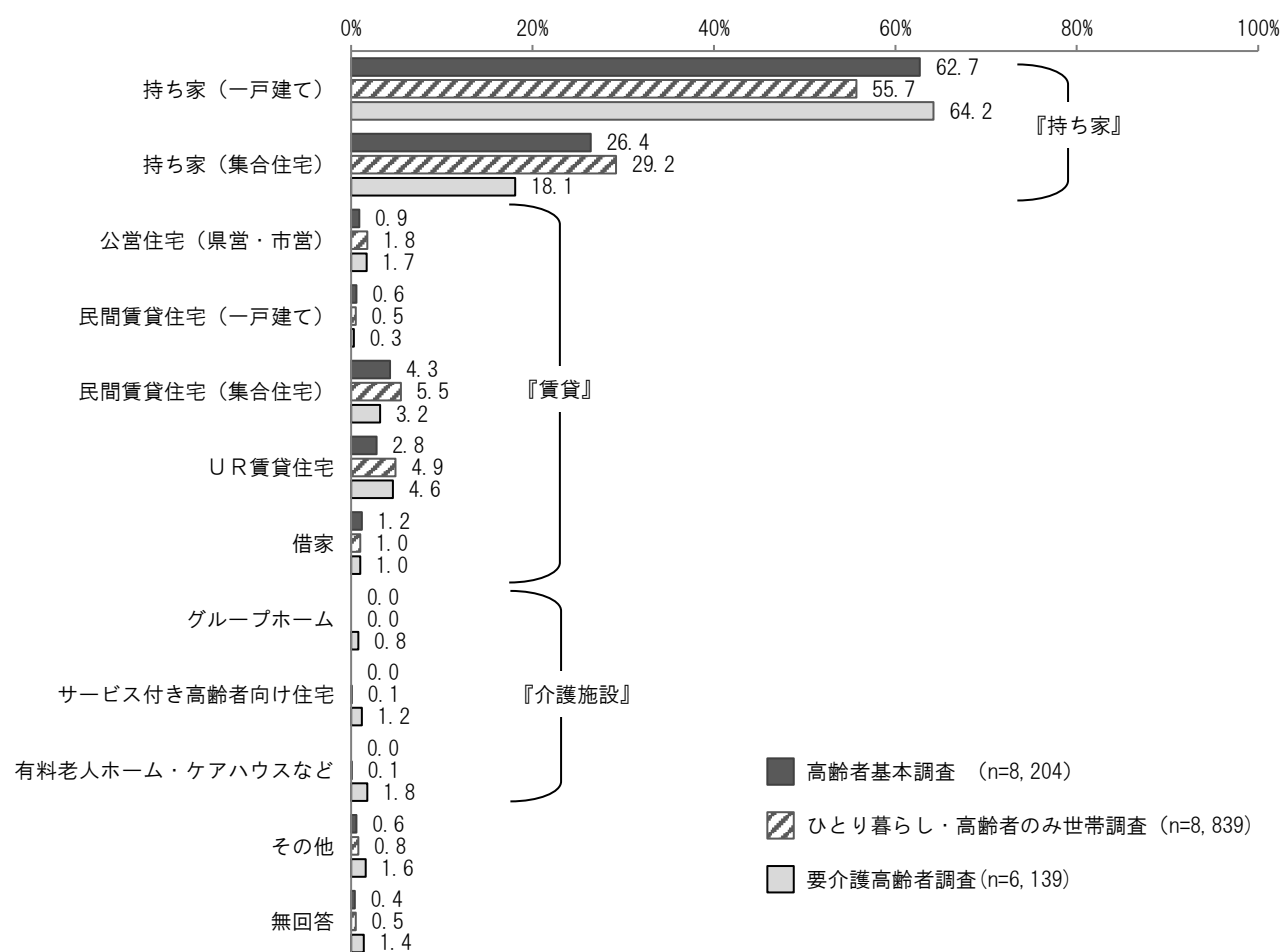
1. 住まい

○ 多様化する住まいに即した支援体制づくり

『持ち家』を住まいとする方について、高齢者基本調査で約89%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で約85%、要介護高齢者調査で約82%となっている一方、『賃貸』を住まいとする方について、高齢者基本調査で約10%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で約14%、要介護高齢者調査で約11%となっています。また、要介護高齢者調査においては『介護施設』を住まいとする方が約4%となっており、依然として『持ち家』が大半を占める一方で、『賃貸』や『介護施設』に居住する高齢者も一定数存在しており、高齢者の住まいの形態は多様化しています。

生活環境や身体状況の変化に応じて、住み替えや施設入所も含めた多様な選択肢を適切に情報提供し、本人の意思を尊重した住まい方を支援していくことも重要となります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査、要介護高齢者調査：問2）

問 あなたの住まいは、次のどれにあたりますか。（単一回答）



『持ち家』＝「持ち家（一戸建て）」＋「持ち家（集合住宅）」

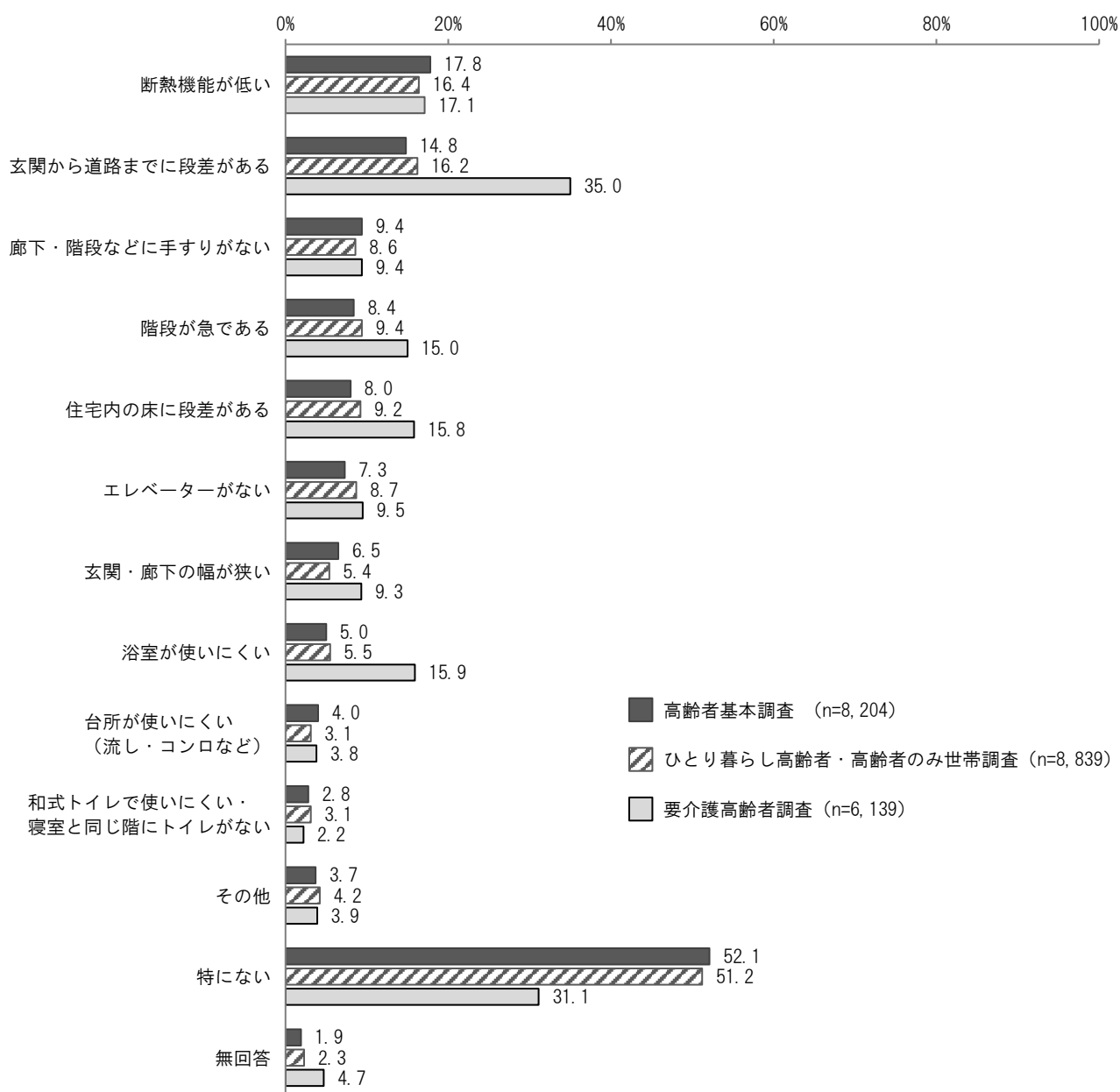
『賃貸』＝「公営住宅（県営・市営）」＋「民間賃貸住宅（一戸建て）」＋「民間賃貸住宅（集合住宅）」＋「UR賃貸住宅」＋「借家」

『介護施設』＝「グループホーム」＋「サービス付き高齢者向け住宅」＋「有料老人ホーム・ケアハウスなど」

○ 住居内・住居周りの不便解消

住まいの中での不便なところについて、「断熱機能が低い」が高齢者基本調査で約18%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で約16%と最も多く挙げられ、要介護高齢者調査においても約17%が不便なところとして挙げられています。一方、要介護高齢者調査では「玄関から道路までに段差がある」が最も多く挙げられ、他の調査と比較して2倍以上多くなっています。また、「浴室が使いにくい」「住宅内の床に段差がある」なども他の調査と比較して多くなっており、要介護となつて初めて居住の内外を含めた段差について不便と感ずる、と考えられます。いつまでも住み慣れた家で暮らしていくためには、住居内だけでなく、住居周りのバリアフリー化も引き続き重要となります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問3、要介護高齢者調査：問4）

問 あなたのお住まいの中で、不便なところがありますか。（3つまで複数回答）



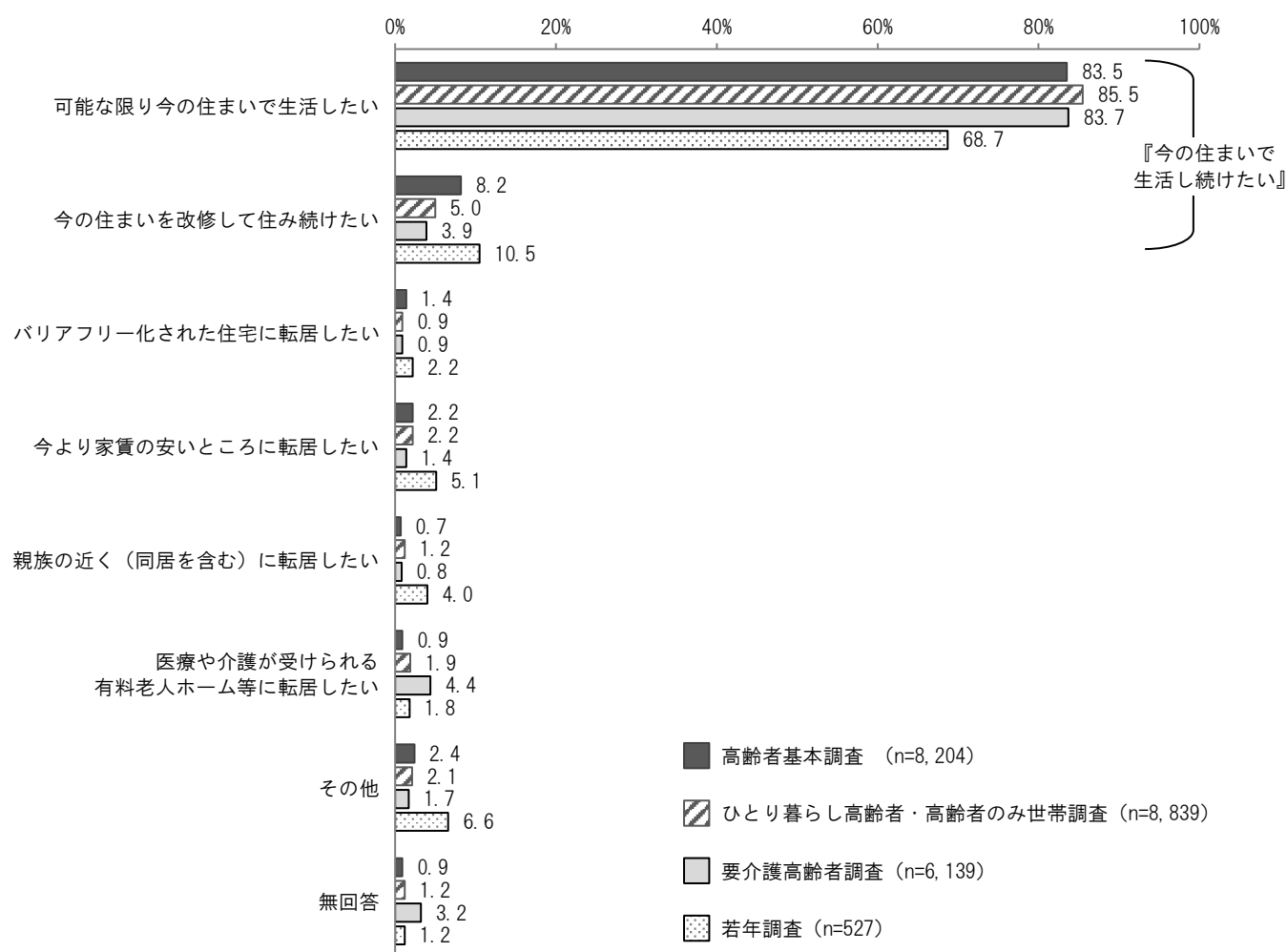
○ 住み慣れた住まいで暮らし続けるための支援

今後もずっと現在のお住まいで生活していきたいかについて、『今の住まいで生活し続けたい』との意向が若年調査で約79%、高齢者基本調査で約92%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で約91%、また、要介護高齢者調査においても約88%となっており、年齢や介護状態に関わらず、多くの人が住み慣れた地域や住宅で暮らし続けることを希望しています。要介護高齢者においても高い割合となっていることは、介護や支援が必要な状態になっても、自宅での生活継続を望むニーズが強いことが示されています。

また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に対しては、孤立防止や見守り支援の観点から、安心して在宅生活を継続できる環境づくりが重要となります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問4、要介護高齢者調査：問5、若年調査：問4）

問 あなたは、今後もずっと現在のお住まいで生活していきたいと思いますか。

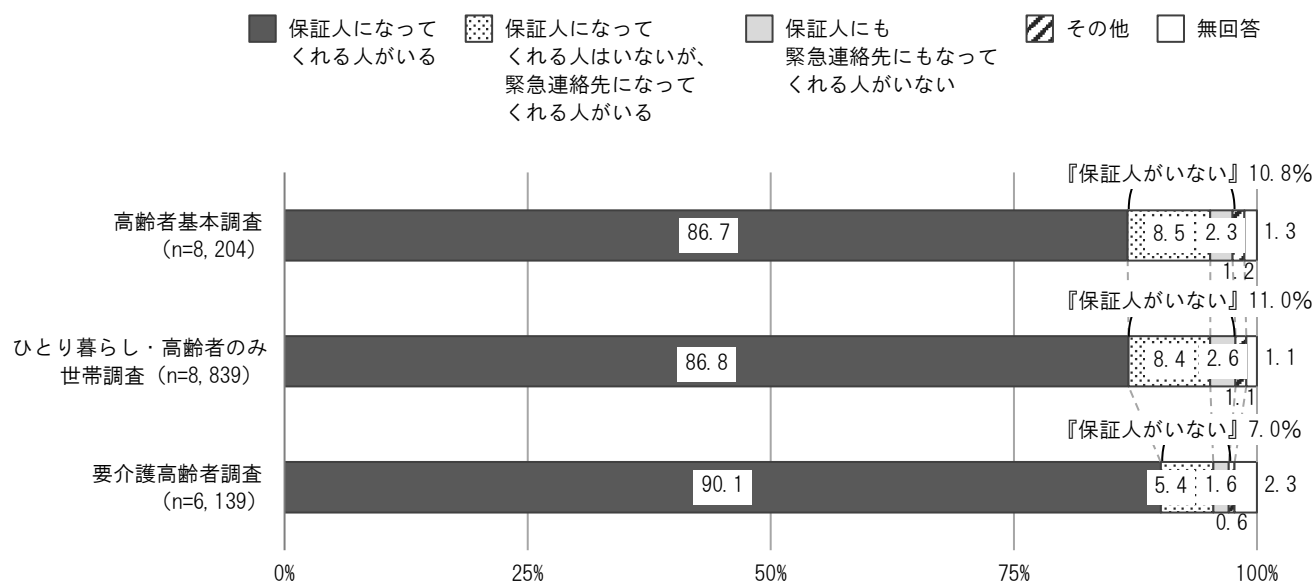
（単一回答）



○ 保証人・緊急連絡先の確保支援

入院、施設入所、賃貸住宅への転居等が必要になったとき、『保証人がいない』が高齢者基本調査で約11%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で11%、要介護高齢者調査で7%となっており、住まいの選択のための保証人の確保が重要となります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問5、要介護高齢者調査：問7）

問 あなたが入院、施設入所、賃貸住宅への転居等が必要になったとき、保証人や緊急連絡先になってくれる人はいますか。（単一回答）



『保証人がいない』＝「保証人になってくれる人はいないが、緊急連絡先になってくれる人がいる」＋「保証人にも緊急連絡先にもなってくれる人がいない」

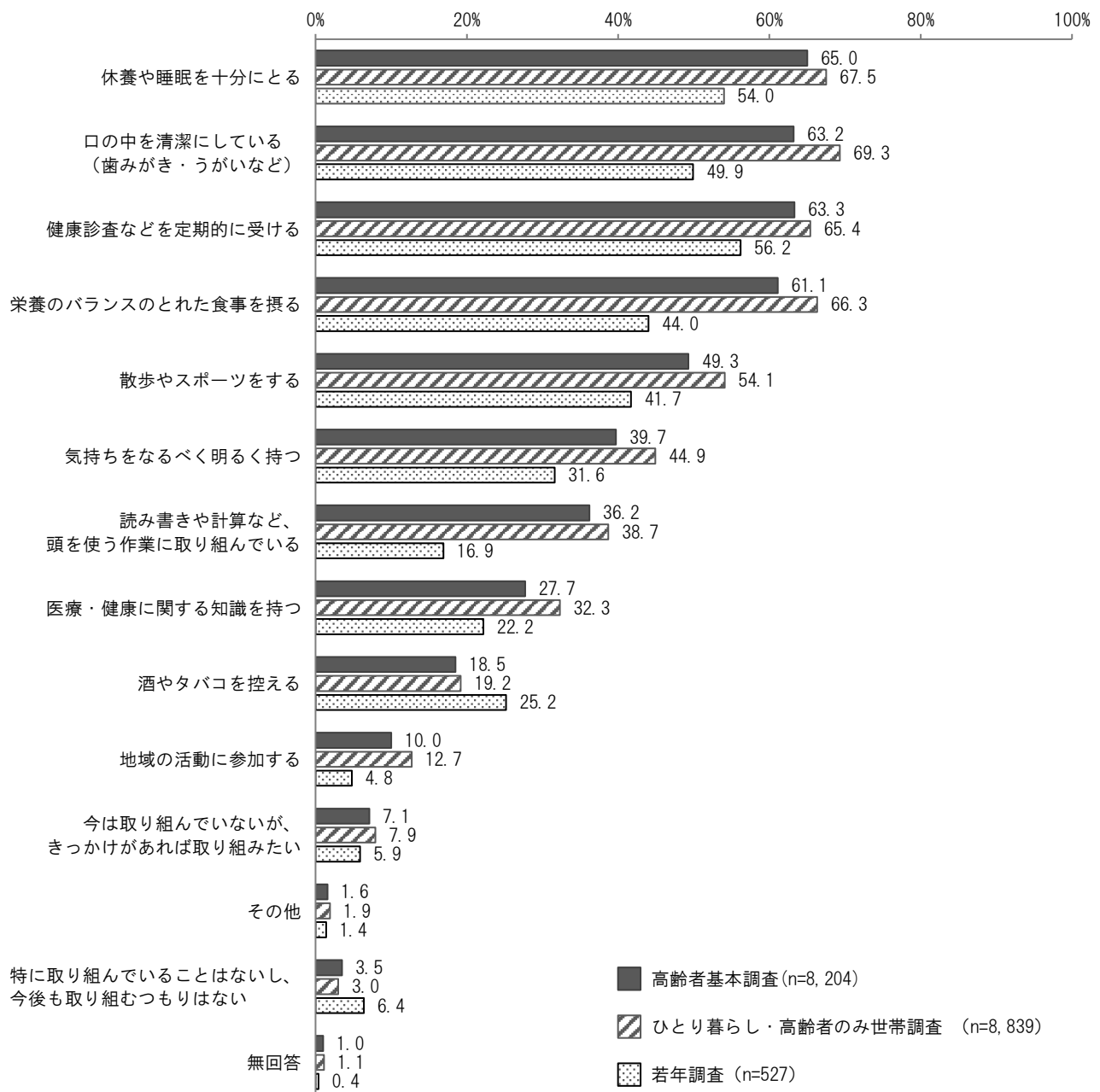
2. 予防

○ 早期の介護予防・健康づくりへの意識啓発

健康や介護予防のために取り組んでいることについて、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では、「休養や睡眠を十分にとる」、「口の中を清潔にしている（歯みがき、うがいなど）」、「健康診査などを定期的に受ける」、「栄養のバランスのとれた食事を摂る」の4項目が多く、それぞれ60%を超えています。

一方、「地域の活動に参加する」については、高齢者基本調査で10%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で約13%、若年調査では約5%にとどまっています。高齢者においては地域活動などの社会参加を通じて、生きがいづくりや健康づくりによる介護予防の効果が期待されるため、引き続き地域活動への参加促進をはじめ、様々な形で社会参加を促進する取り組みが求められます。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問45、若年調査：問15）

問 あなたは、ふだんから健康や介護予防のために取り組んでいることはありますか。
（複数回答）



○ 各種リスクへの備え

運動器機能リスク、転倒リスク、閉じこもりリスク、栄養改善リスク、咀嚼機能リスク、認知症リスク、うつリスク、IADL（手段的日常生活動作）が低い、の各種リスクについて、介護予防を進めるうえで重要な指標となっています。

運動器機能リスク高齢者は高齢者基本調査で9.4%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で9.8%、転倒リスク高齢者は高齢者基本調査で27.4%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で28.0%となっており、各リスク高齢者の割合について、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査が上回っています。

閉じこもりリスク高齢者は高齢者基本調査で13.4%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で12.3%となっています。

栄養改善リスク高齢者は高齢者基本調査で7.3%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で8.6%、咀嚼機能リスク高齢者は高齢者基本調査で24.4%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で25.8%となっており、各リスク高齢者の割合について、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査が上回っています。

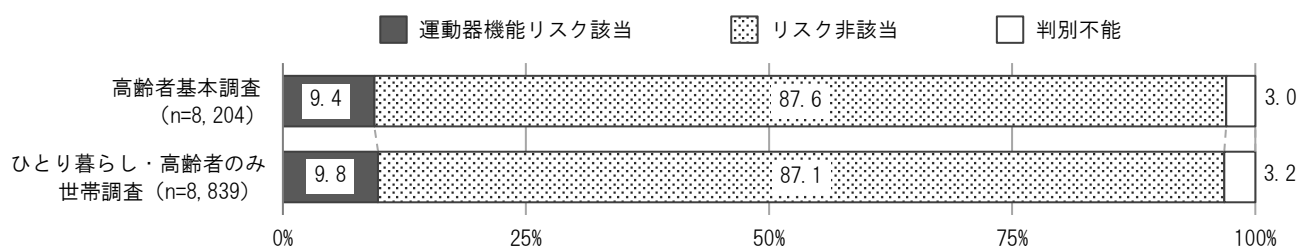
認知症リスク高齢者は高齢者基本調査で45.1%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で46.6%、うつリスク高齢者は高齢者基本調査で36.0%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で37.0%となっており、各リスク高齢者の割合について、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査が上回っています。

IADLが低いとされる高齢者は高齢者基本調査で3.9%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で2.8%となっています。

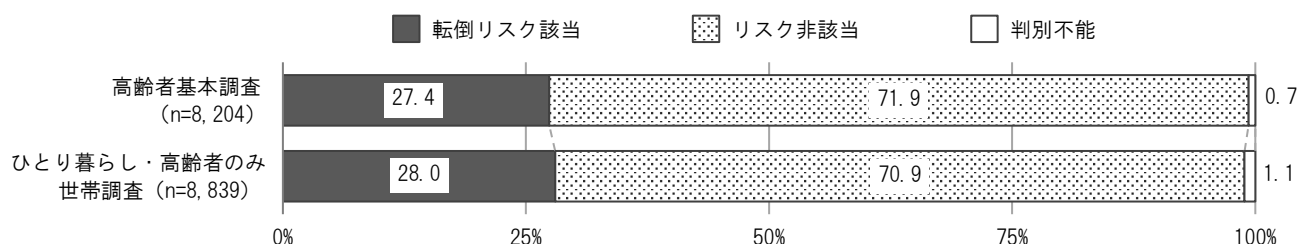
（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：運動器機能リスク：問13～17、転倒リスク：問16、閉じこもりリスク：問18、栄養改善リスク：問10、咀嚼機能リスク：問21、認知症リスク：問24、うつリスク：問38・39、IADL：問25～29）

なお、各リスク高齢者の割合を性別・年代別にみると、同じ年代の性別で比較してもほとんど差がみられない一方、年代が高くなるにつれてリスク高齢者の割合が高くなることから、加齢によるリスク高齢者の増加を抑制する取り組みが必要であり、自発的な運動や外出の促進、食事やメンタルヘルスに関する専門的なアドバイスや支援を世帯類型に関係なく実施していくことが求められます。

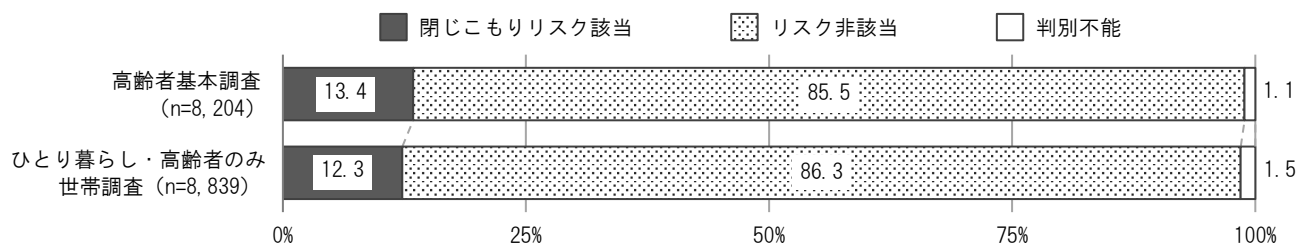
■運動器機能リスク高齢者の割合



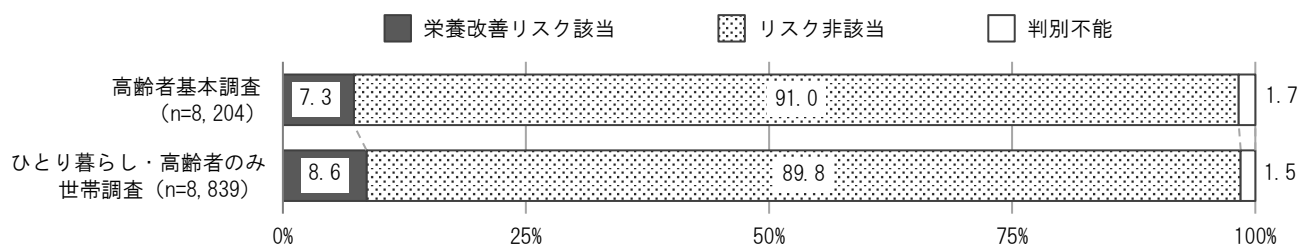
■転倒リスク高齢者の割合



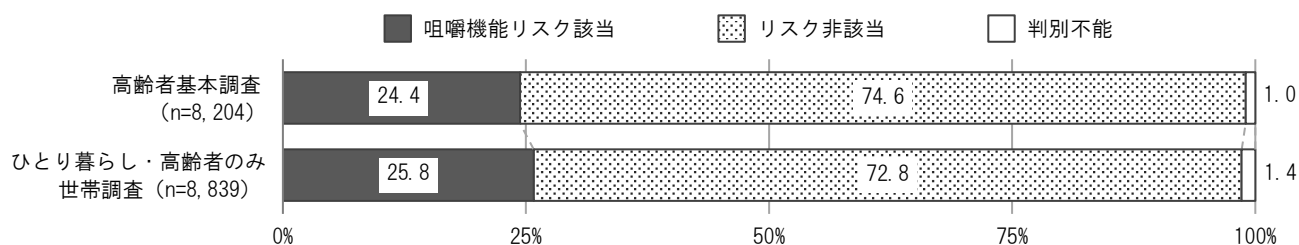
■閉じこもりリスク高齢者の割合



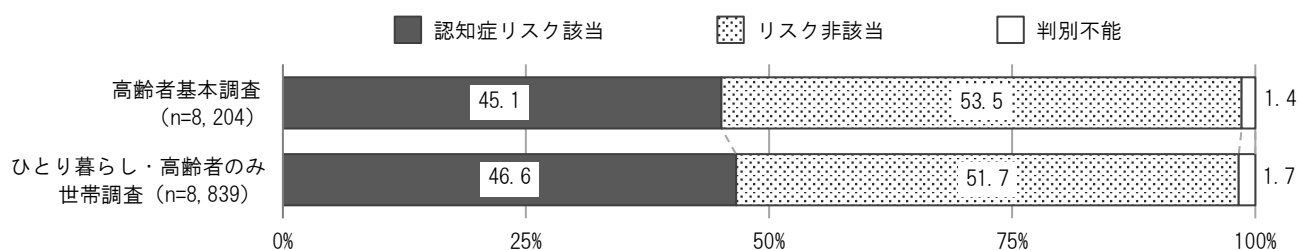
■栄養改善リスク高齢者の割合



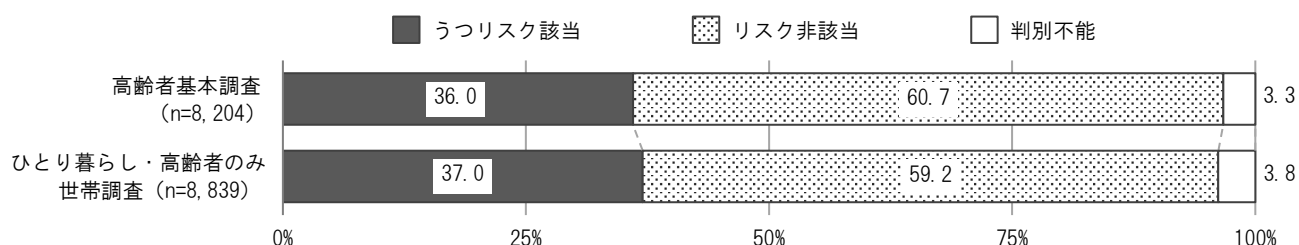
■咀嚼機能リスク高齢者の割合



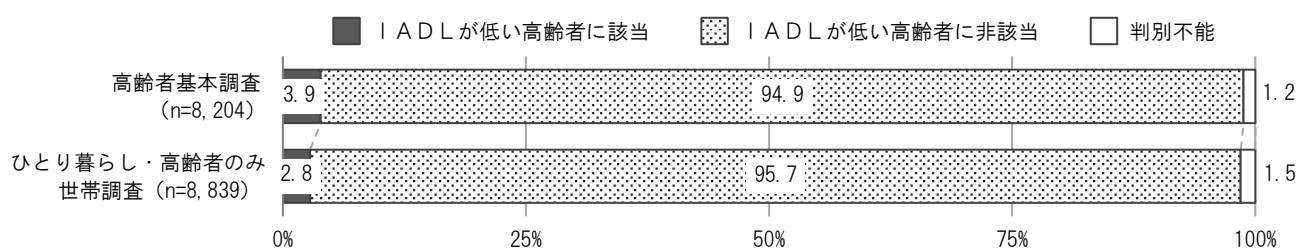
■認知症リスク高齢者の割合



■うつリスク高齢者の割合



■IADLが低い高齢者の割合



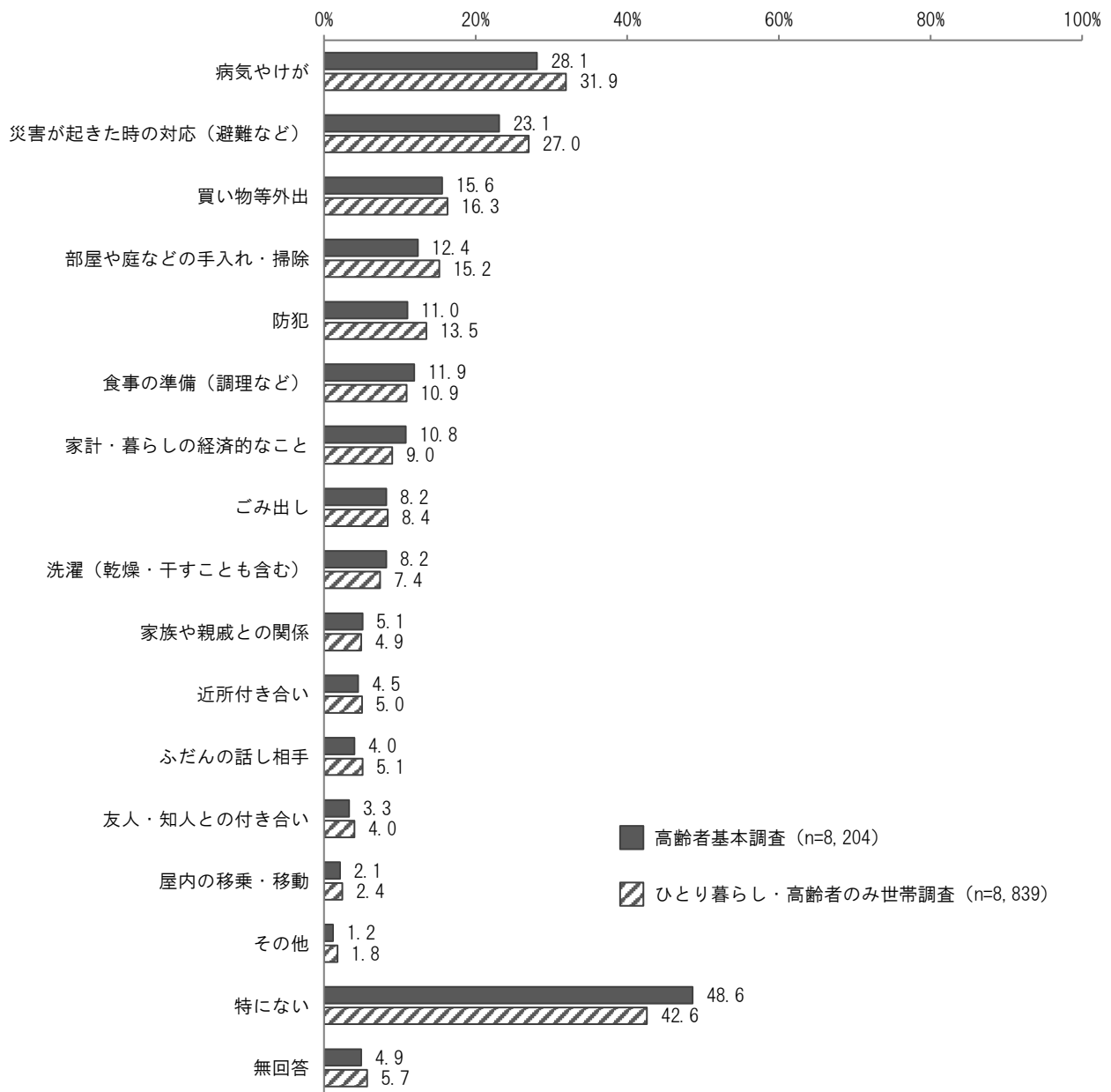
3. 生活支援

○ 地域で支え合う仕組みづくり

「普段の生活で誰かの助けが必要なこと」について、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「病気やけが」、「災害が起きたときの対応（避難など）」が多く挙げられ、特にひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で多くなっています。

ひとり暮らし・高齢者のみ世帯に多く見られる課題に対し、地域で支え合う仕組みづくりを推進することが重要となります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問33）

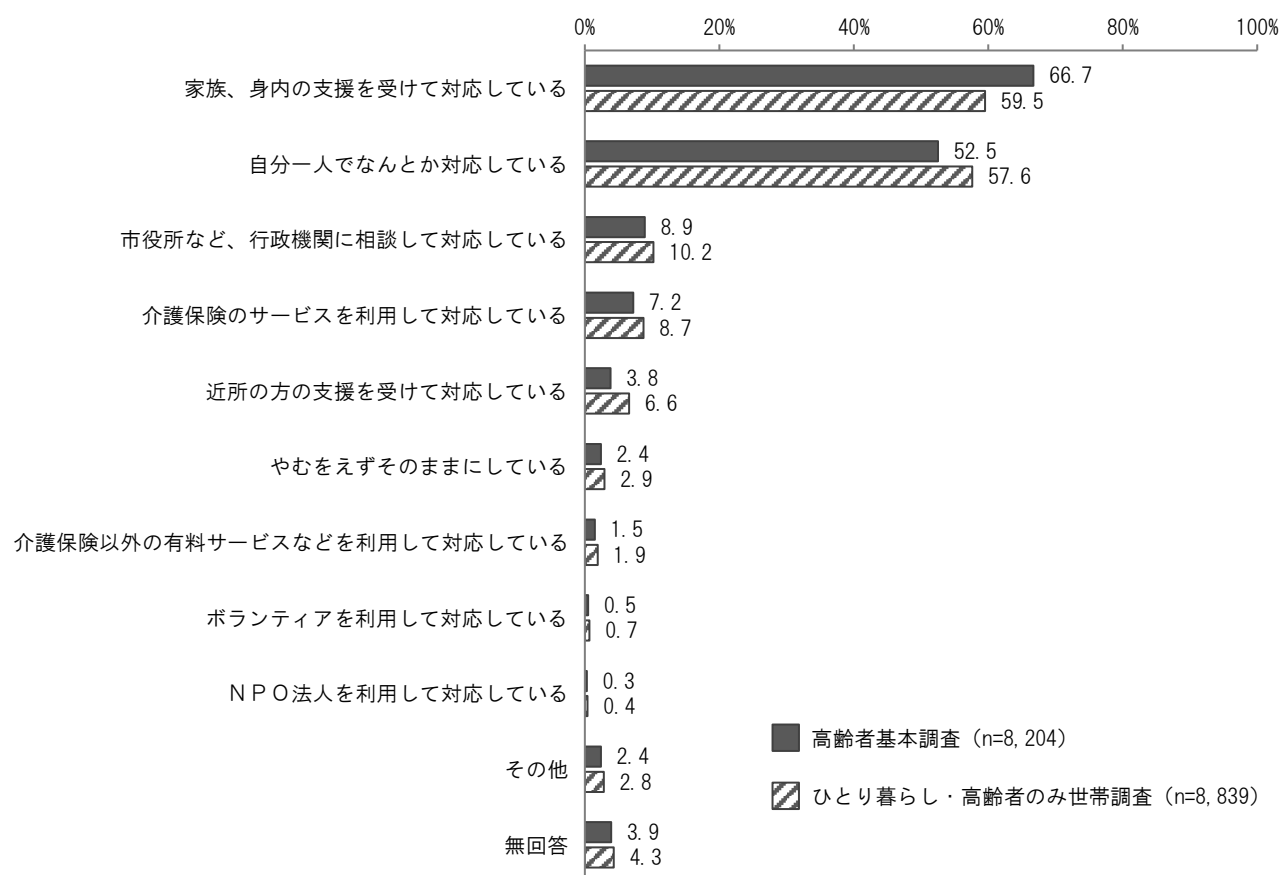
問 普段の生活で誰かの助けが必要なこと（今後必要になりそうなこと）はありますか。
（複数回答）



○ 支援につながりにくい高齢者への対応

「普段の生活で誰かの助けが必要なときの対応」について、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「家族、身内に支援を受けて対応している」、「自分一人でなんとか対応している」が50%を超えており、多くの高齢者が家族による支援や自助によって日常生活を維持している状況がうかがえます。一方で、少数ではあるものの、必要な支援を受けられず「やむをえずそのままにしている」人も存在していることから、支援につながりにくい高齢者への対応が課題となります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問34）

問 普段の生活で誰かの助けが必要なとき、どのように対応されていますか。（予定含む）
（複数回答）



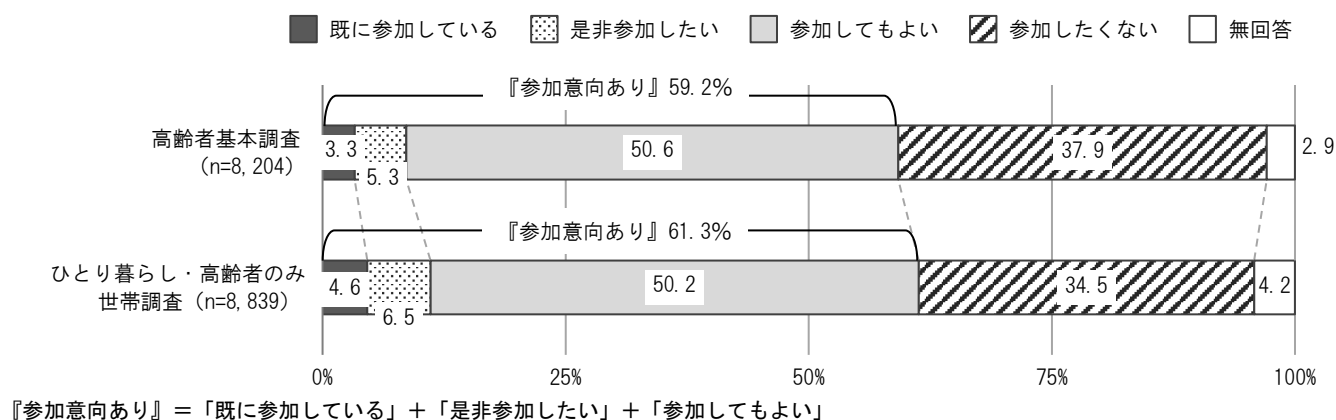
○ 地域との関わり

「地域活動への参加意向」について、『参加意向あり』が高齢者基本調査で約59%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で約61%となっています。

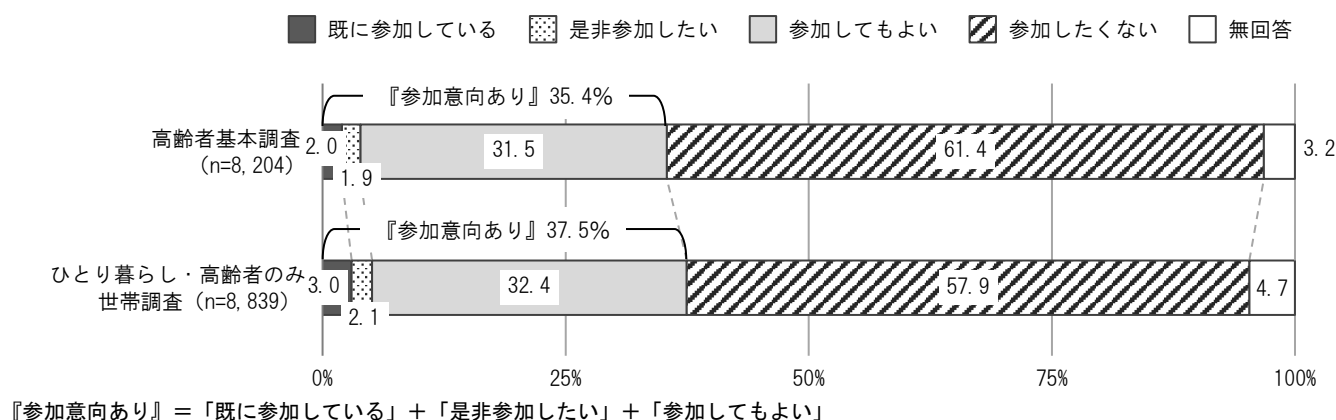
また、「地域活動への企画・運営（お世話役）としての参加意向」について、『参加意向あり』が高齢者基本調査で約35%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で約38%となっています。

地域との関わりを持ちたいと考える高齢者は多いものの、運営や役割を担うことへの負担感や不安を感じる方も少なくないと考えられ、今後は無理なく役割を担える仕組みづくりや支援体制の充実を図ることが重要となります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問57・58）

問 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。（単一回答）



問 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか。（単一回答）



4. 介護

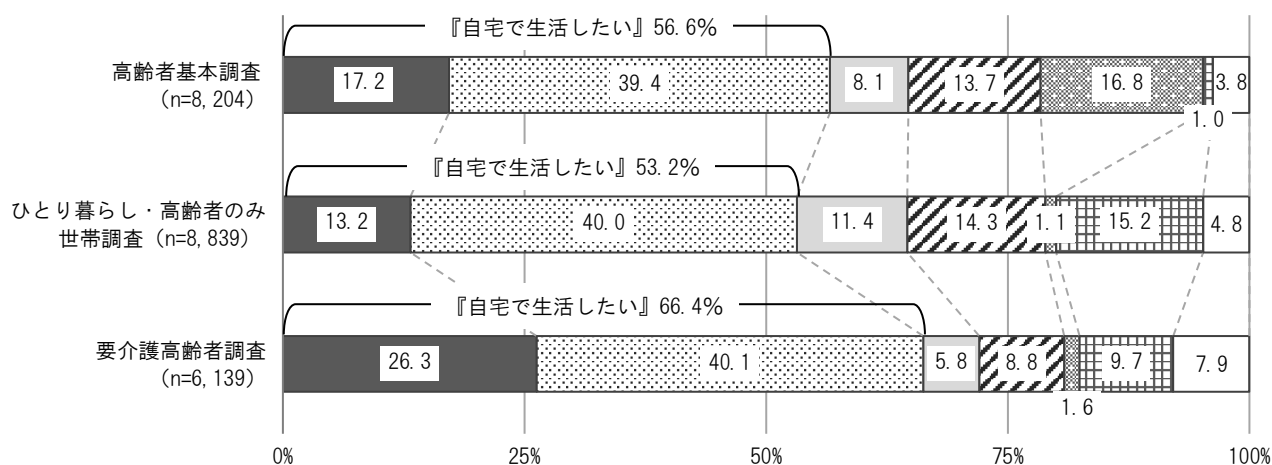
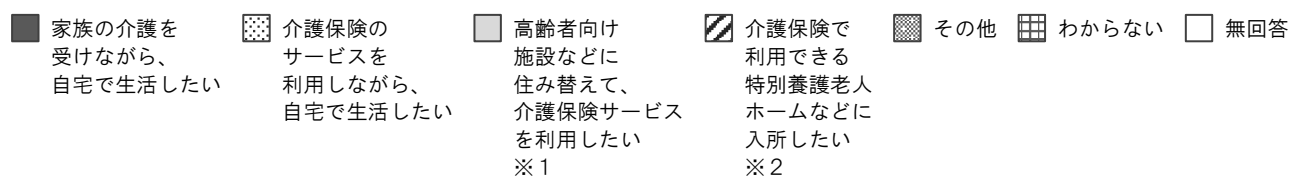
○ 在宅生活の維持

自身が介護を必要とする状態になったとき、どのような介護を受けたいかについて、『自宅で生活したい』が高齢者基本調査で約57%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で約53%、要介護高齢者調査で約66%であり、要介護高齢者調査で最も高くなっています。

要介護状態であっても住み慣れた自宅において住み続けられる環境づくりが重要となります。
(高齢者基本調査・ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問71、要介護高齢者調査：問30)

問 あなたは、ご自身が介護を必要とする状態になったとき、どのような介護を受けたいと思いますか。（単一回答）

（要介護高齢者調査：あなたは、今後どのような生活を続けていきたいと思いますか。
（単一回答））

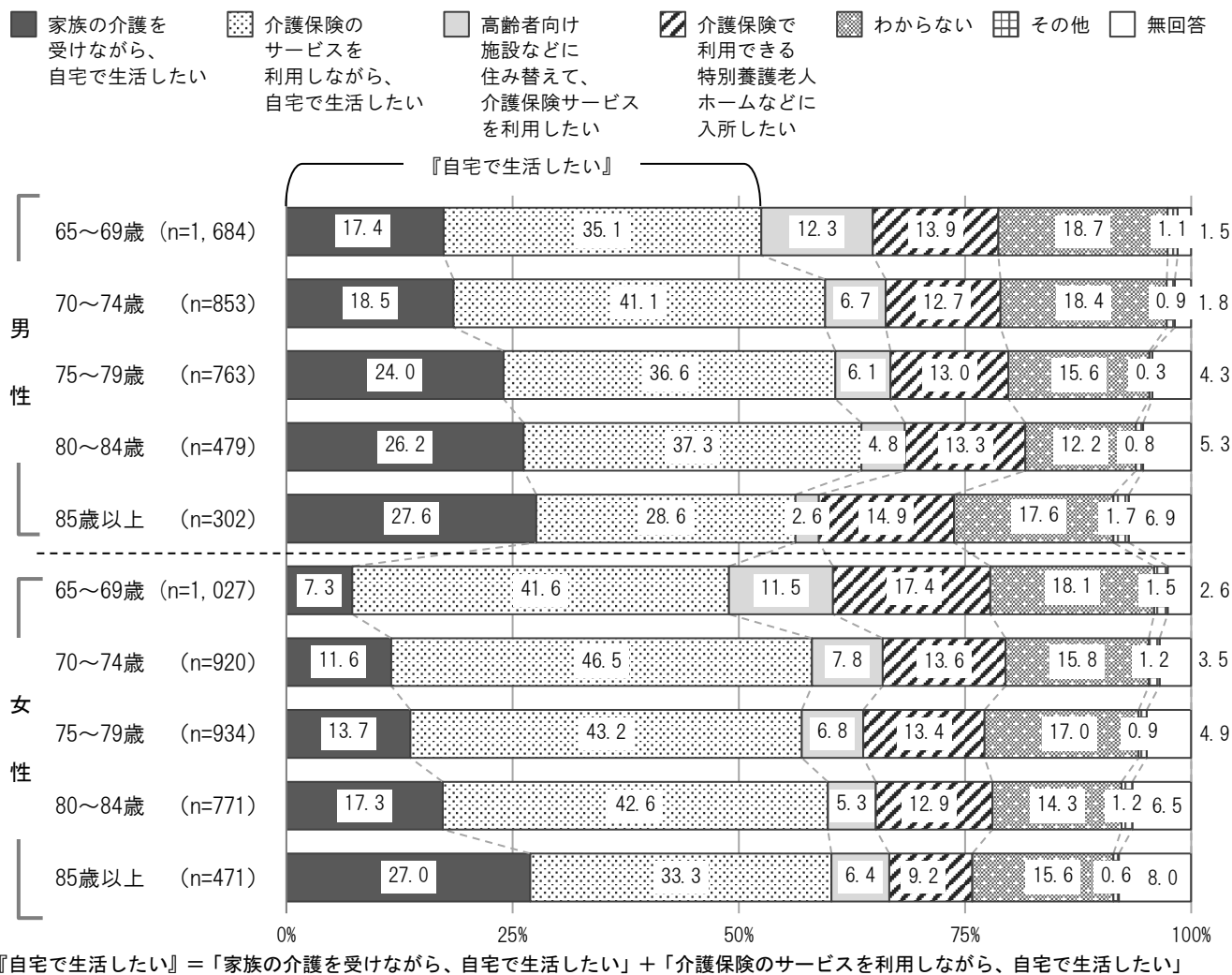


※1：高齢者向け施設など（有料老人ホーム・ケアハウス・グループホーム・サービス付き高齢者向け住宅など）に住み替えて、介護保険サービスを利用したい

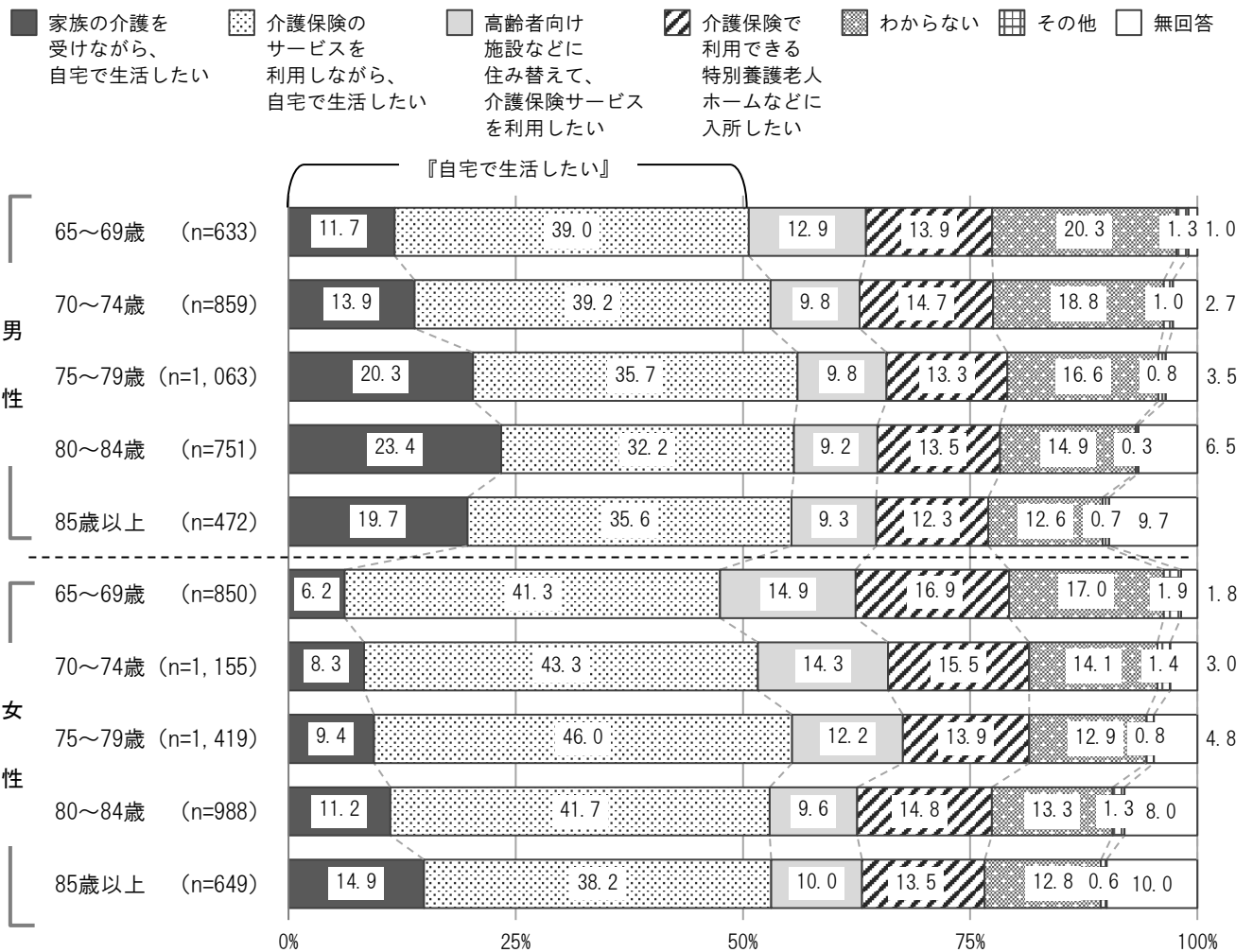
※2：介護保険で利用できる特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院などに入所したい

『自宅で生活したい』＝「家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」＋「介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい」

【高齢者基本調査】

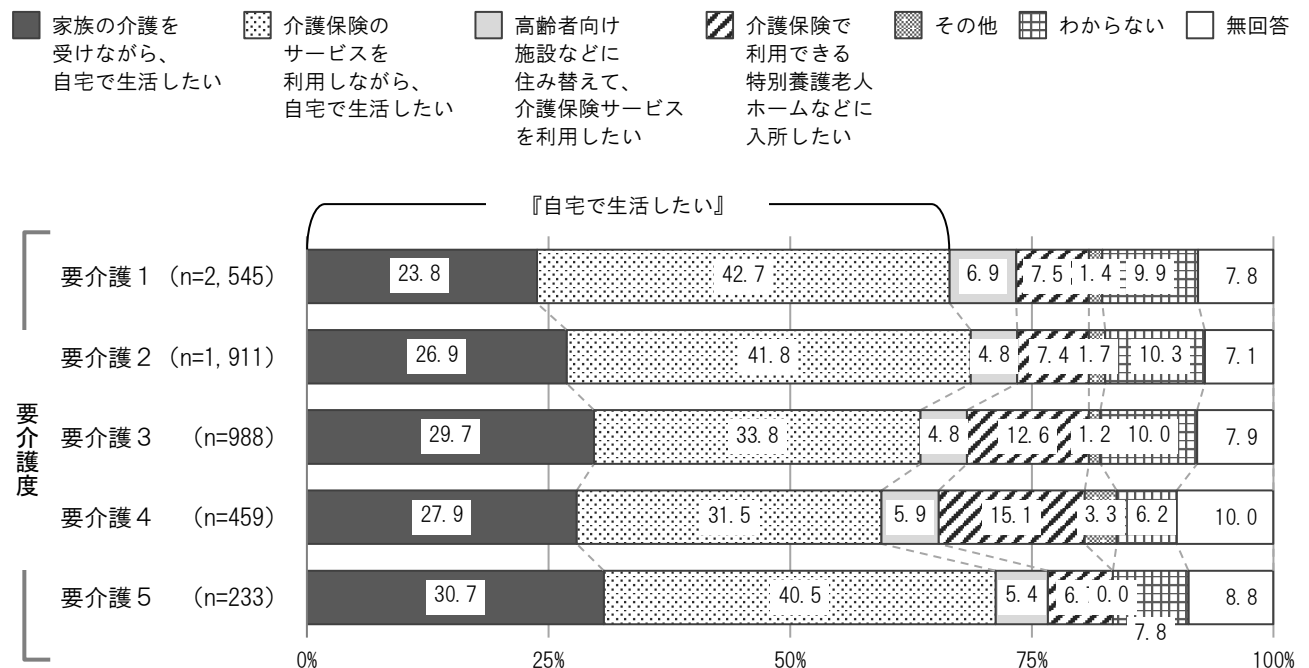


【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】



『自宅で生活したい』 = 「家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」 + 「介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい」

【要介護高齢者調査】



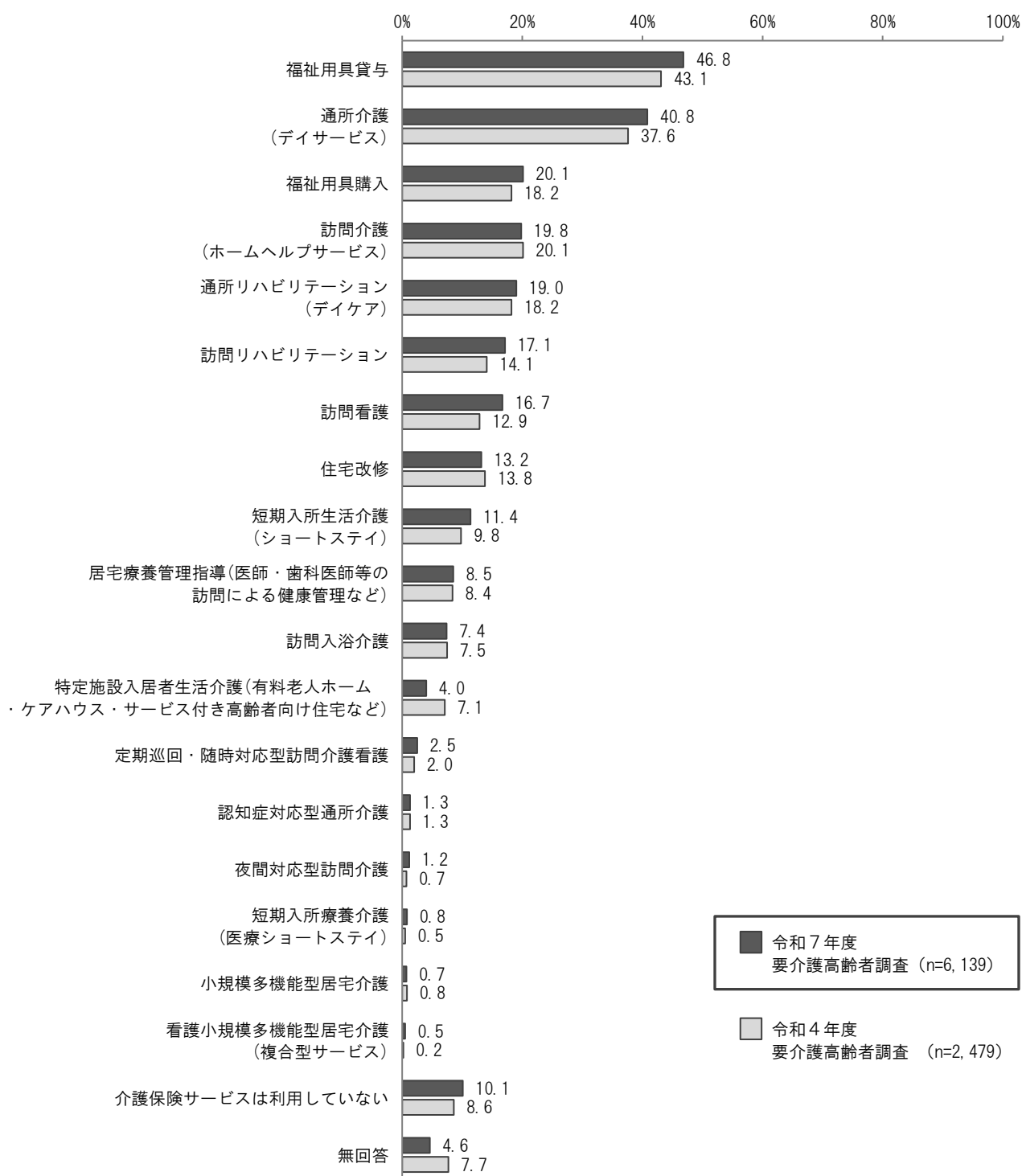
『自宅で生活したい』 = 「家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」 + 「介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい」

○ サービス利用状況

現在利用している介護保険サービスについて、「福祉用具貸与」が前回調査から増加し約47%で最も多く、次いで「通所介護」や「訪問介護（ホームヘルプサービス）」となっており、在宅での生活を支える利用ニーズの高いサービスについて、安定的な提供体制の確保を図る必要があります。「訪問・通所リハビリテーション」や「訪問看護」なども需要が高く、重度化防止や在宅療養を支えるサービスとして重要となります。

また、認知症高齢者や医療的ケアが必要な高齢者の増加を踏まえ、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、地域密着型サービスの充実を図ることが重要となります。（要介護高齢者調査：問21）

問 現在利用している介護保険サービスをお答えください。（複数回答）

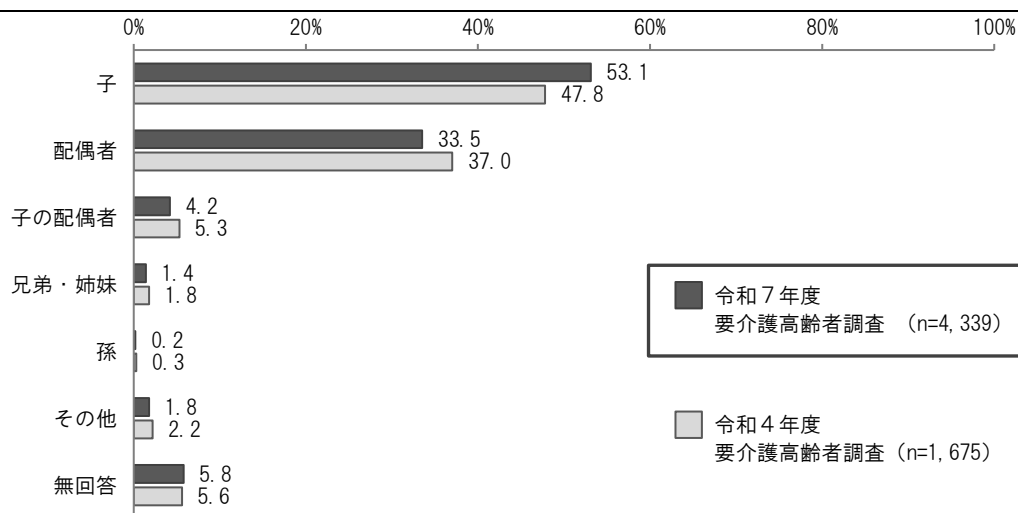


○ 介護の担い手

主な介護者について、「子」が前回調査から増加し約53%と最も多く、年齢では、「50代」が前回調査から増加し27%と最も多くなっており、「子」が家族介護の中心的な担い手となっていることがうかがえます。働きながら介護を担っている状況が見込まれる一方、「80歳以上」の介護者も一定割合存在しており、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の状況も引き続きみられています。

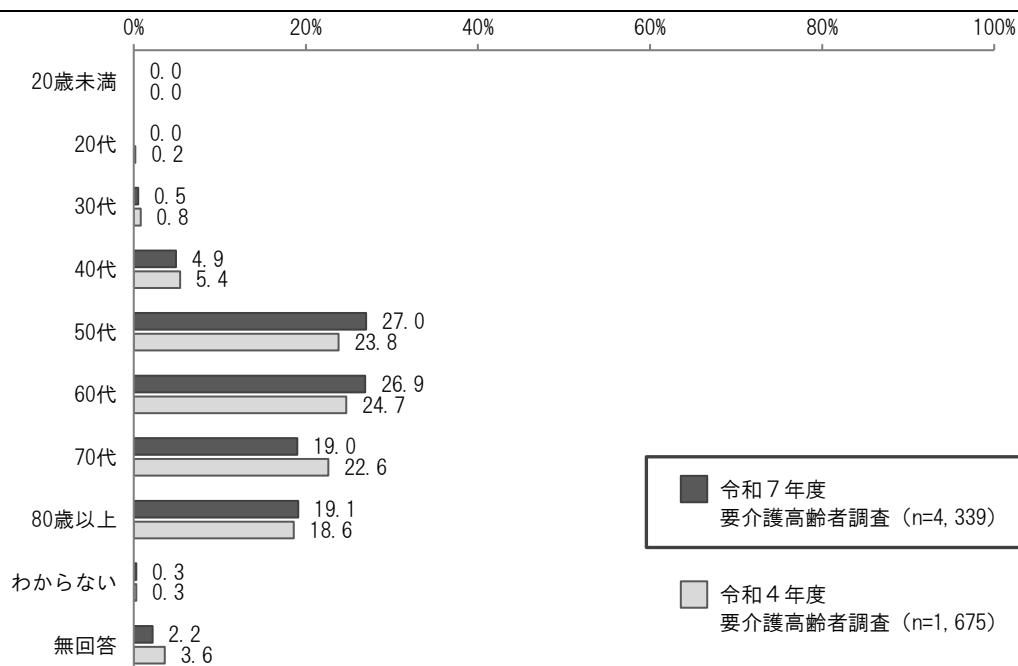
介護保険サービスの適切な利用促進により、家族介護者の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、働きながら介護を行う世代には、相談支援体制の充実や介護離職の防止など、仕事と介護の両立支援を推進し、老老介護やひとり暮らし高齢者世帯には、地域全体で高齢者及び介護者を支える仕組みづくりが求められます。（要介護高齢者調査：問34）

問 主な介護者の方は、どなたですか。（単一回答）



一方、主な介護者の年齢は、「50代」が前回調査から増加し27%と最も多くなる一方、「80歳以上」が前回調査からほとんど変化はなく約19%となっており、依然として高齢者による介護が一定数行われていることがうかがえます。（要介護高齢者調査：問36）

問 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。（単一回答）



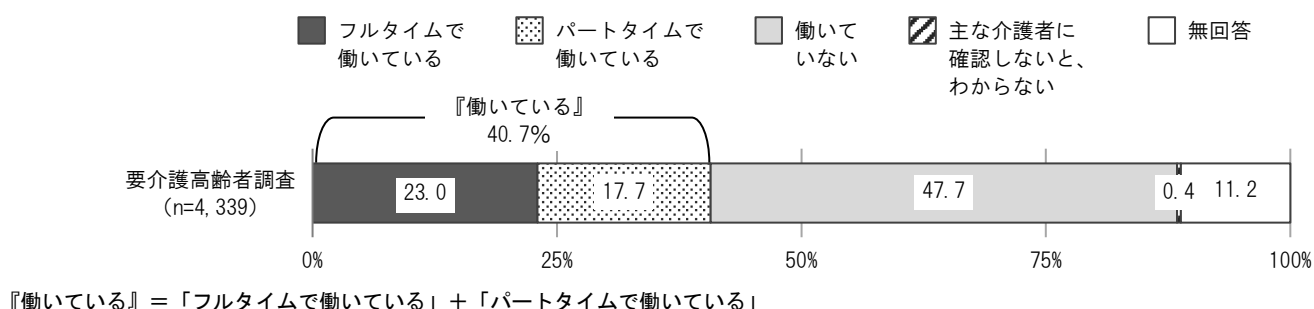
○ 介護者の就労

主な介護者の就業状況について、『働いている』が約41%となっています。（要介護高齢者調査：介護者問4）

また、『働いている』人のうち、介護をするにあたって『働き方の調整をしている』人が62%となっています。（要介護高齢者調査：介護者問4-1）

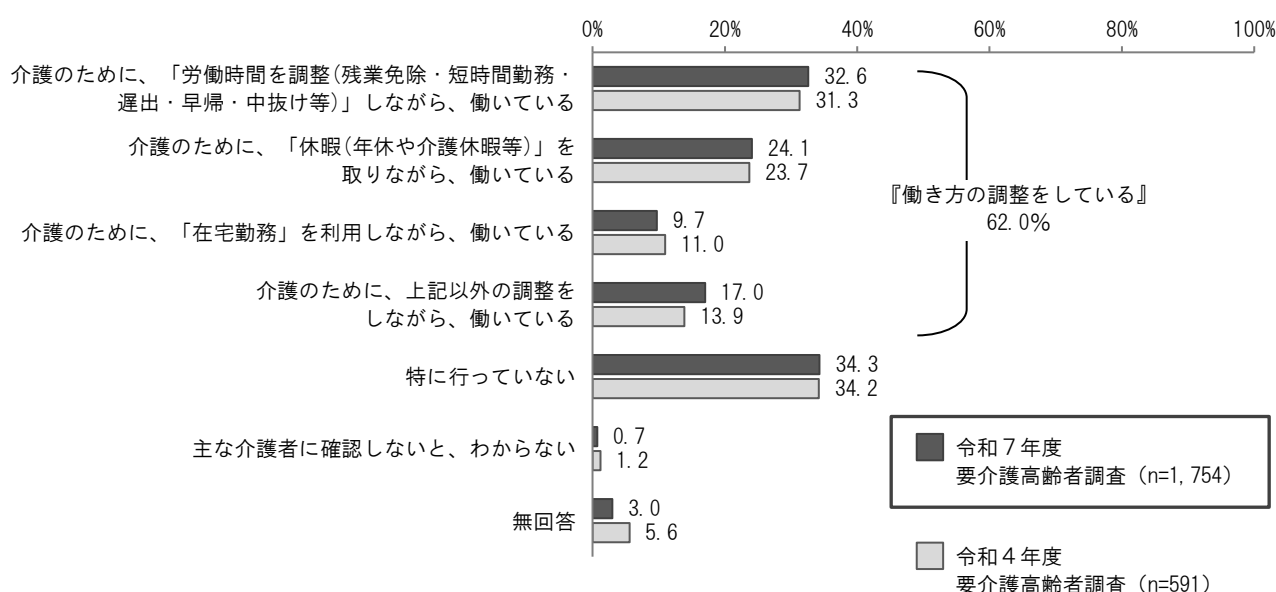
介護による離職を防ぎつつ、要介護者本人の在宅生活を維持できるよう、事業所側においても各種制度の充実や多様な働き方への理解など、介護者の働き方を支援する環境づくりをより一層進める必要があります。

問 主な介護者の方は現在、仕事をしていますか。仕事をしている場合、勤務形態はどれですか。（単一回答）



「フルタイムで働いている」または「パートタイムで働いている」と答えた方におうかがいします。

問 介護をするにあたって、何か働き方の調整をしていますか。（複数回答）



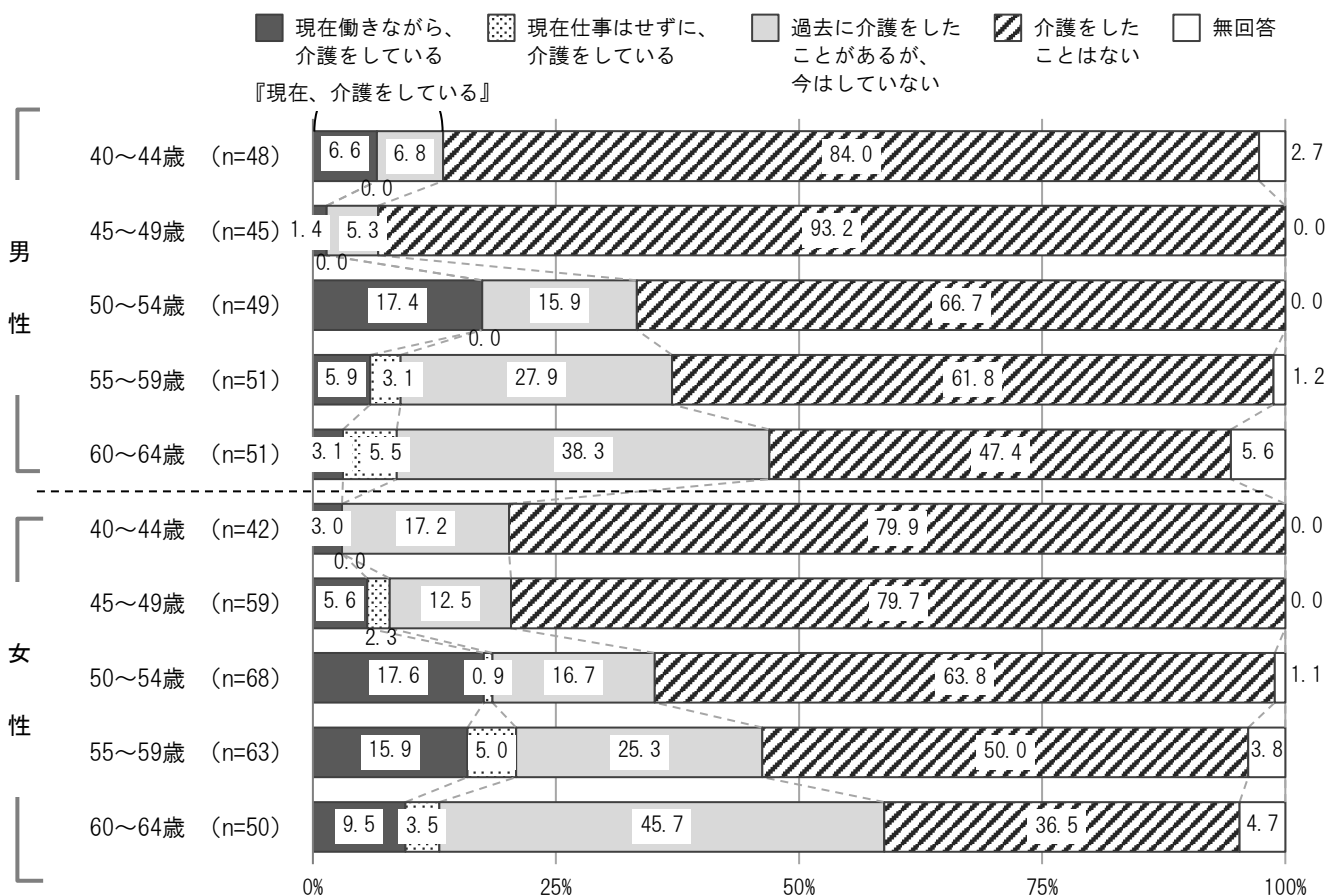
『働き方の調整をしている』 = 100 - 「特に行っていない」 - 「主な介護者に確認しないと、わからない」 - 「無回答」

○ 仕事と介護の両立

家族または身近な人を『現在、介護をしている』人について、50～54歳の男性で約17%、女性では「50～54歳」で約19%、「55～59歳」で約21%と、特に50歳代を中心に介護を担う人が多い状況がみられます。（若年調査：問6）

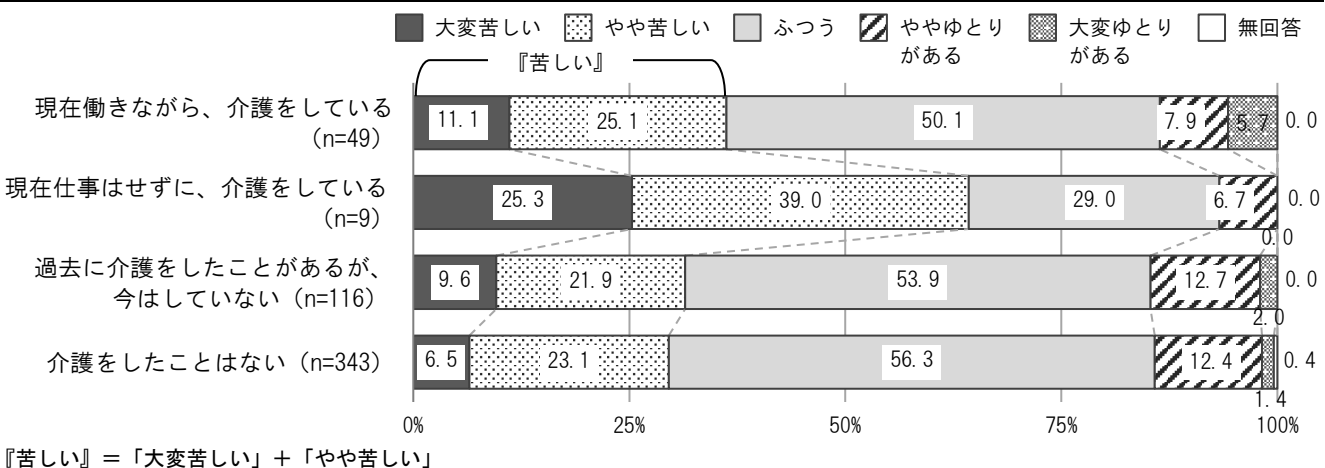
介護者が仕事と介護を両立できる環境整備や、介護休業・介護休暇制度の利用促進、介護サービスの充実による負担軽減が求められます。（若年調査：問5）

問 あなたは、家族または身近な人の介護をしていますか。（単一回答）



『現在、介護をしている』 = 「現在働きながら、介護をしている」 + 「現在仕事はせずに、介護をしている」

問 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか（単一回答）



『苦しい』 = 「大変苦しい」 + 「やや苦しい」

5. 医療

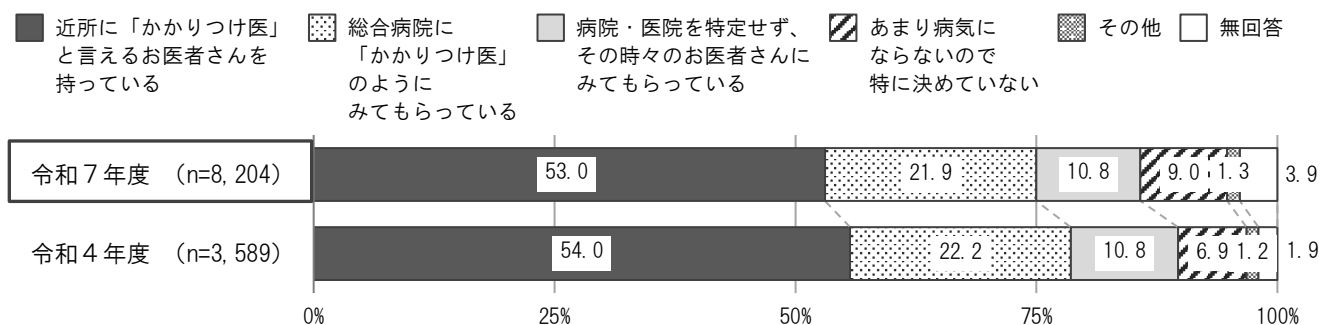
○ 身近な存在であるかかりつけ医

健康について、いろいろと相談できる「かかりつけ医」を持っているかについて「近所に『かかりつけ医』と言えるお医者さんを持っている」が高齢者基本調査で前回調査から微減し53%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査でも微減し54%となっており、身近に継続的な健康相談や診療を受けられる体制の維持・充実が重要となります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問41）

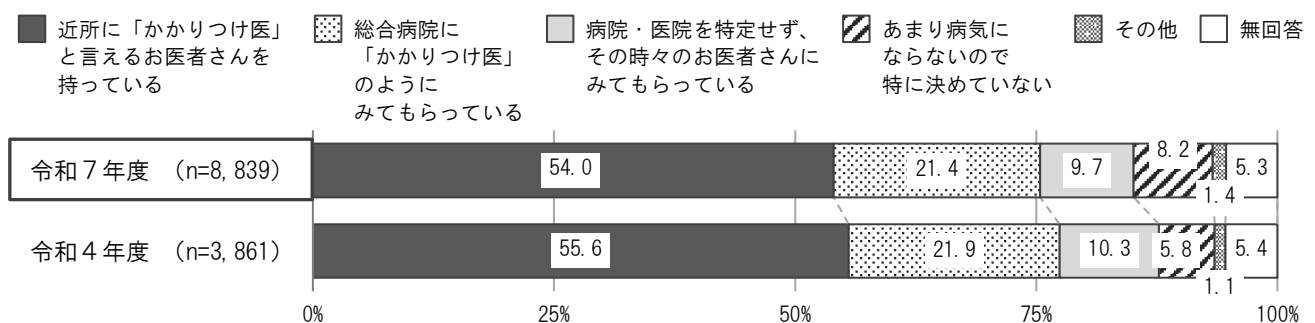
また、要介護高齢者調査でも前回調査から微減し約49%となっています。（要介護高齢者調査：問16）

問 あなたの健康について、いろいろと相談できる「かかりつけ医」をお持ちですか。
（単一回答）

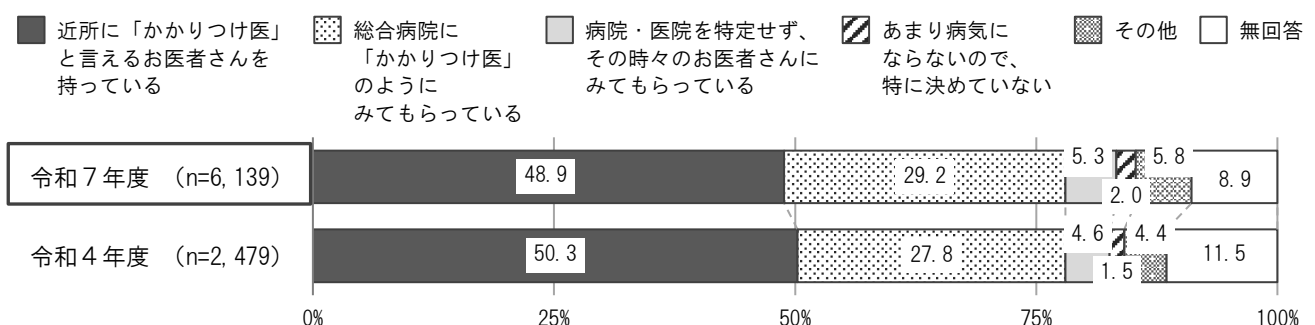
【高齢者基本調査】



【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】



【要介護高齢者調査】



○ 訪問診療の受診状況

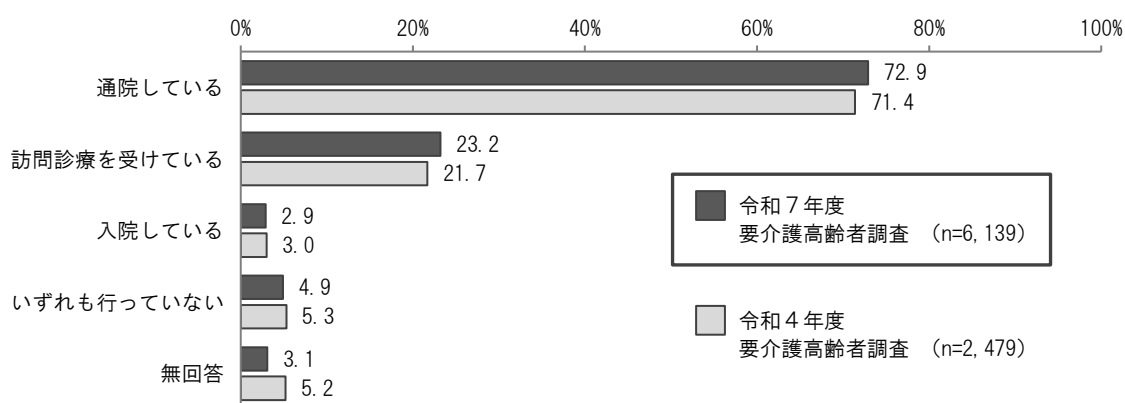
通院や訪問診療などで診療を受けているかについて、「通院している」が前回調査から微増し約73%となっており、「訪問診療を受けている」も微増し約23%となっています。（要介護高齢者調査：問14）

また、在宅医療を知っているかについて、「知っている」人が前回調査から増加し約59%となっており、高齢者の医療ニーズが徐々に高まるとともに、在宅医療への関心や認知が徐々に高まっていることがうかがえます。

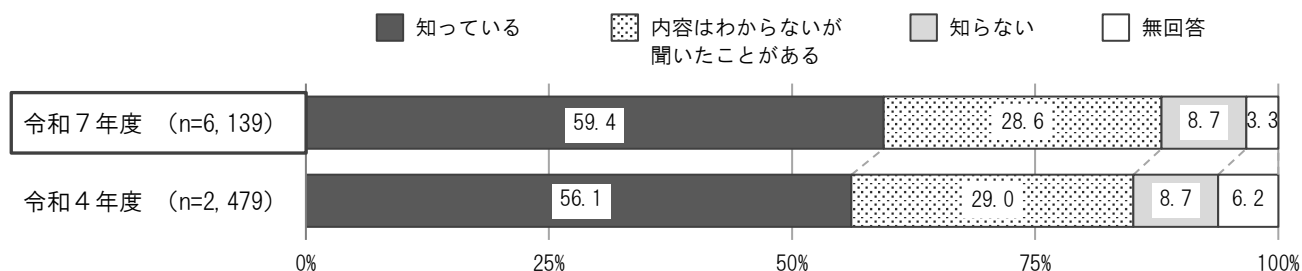
在宅医療について、情報提供の充実や関係機関との連携強化を進めることが重要となります。（要介護高齢者調査：問19）

問 あなたは現在、通院や訪問診療※などで診療を受けていますか。（複数回答）

※訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含みません。



問 在宅医療（医師や看護師等が通院の難しい患者さんの自宅等を訪問して医療を行うこと）についてご存じですか。（単一回答）



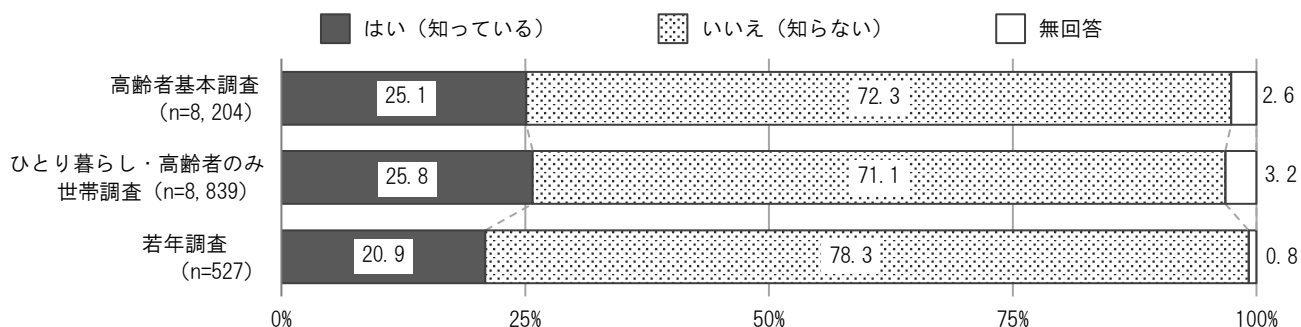
6. 認知症施策

○ 認知症に関する相談窓口、認知症サポーターの周知

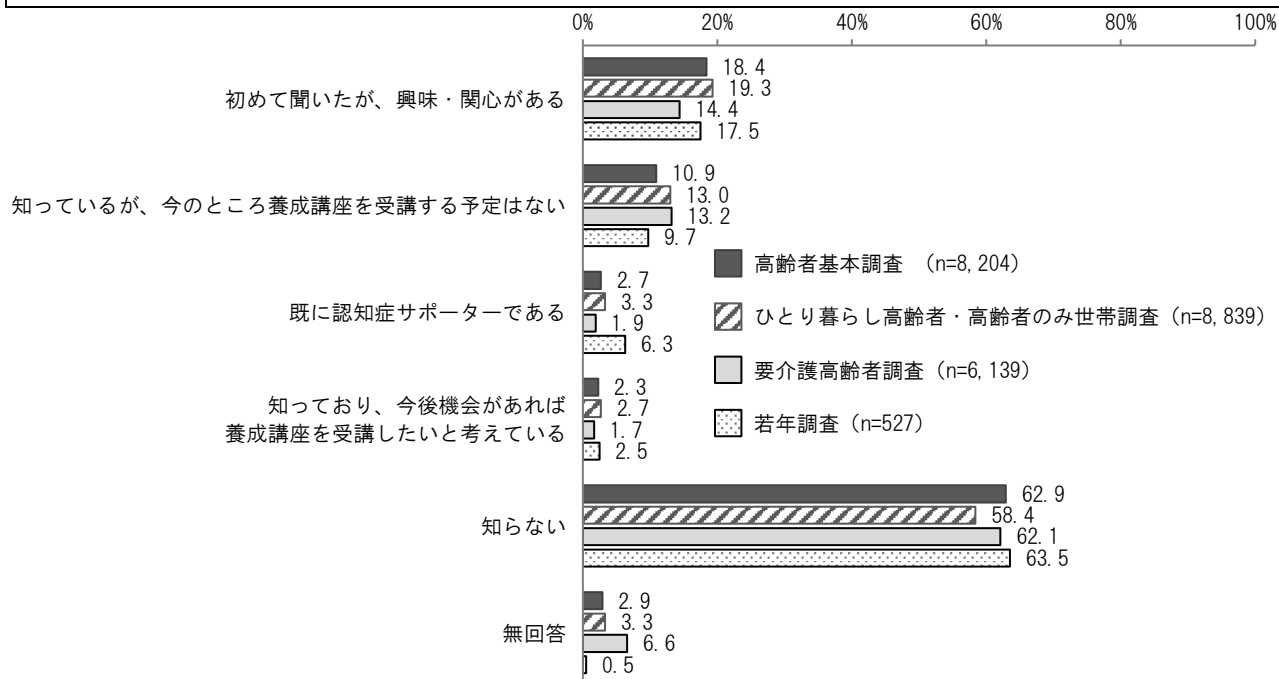
認知症に関する相談窓口を知っている人について、高齢者基本調査で約25%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で約26%、若年調査で約20%となっており、幅広い世代において相談窓口の周知を行う必要があります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問63、若年調査：問20）

また、認知症サポーターを「知らない」と回答した人が60%前後といずれの調査でも最も多く、認知症サポーター制度の認知度向上が課題となっています。今後、高齢化の進展に伴い認知症高齢者の増加が見込まれる中においては、地域住民や企業、学校、自治会などを対象とした認知症サポーター養成講座の開催をさらに進めていくとともに、認知症の人への接し方や見守りの重要性について周知を図ることが重要となります。また、若年層への普及啓発を進めることで、地域全体で認知症の人や家族を支える意識づくりにつなげていく必要があります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問67、要介護高齢者調査：問26、若年調査：問24）

問 認知症に関する相談窓口を知っていますか。（単一回答）



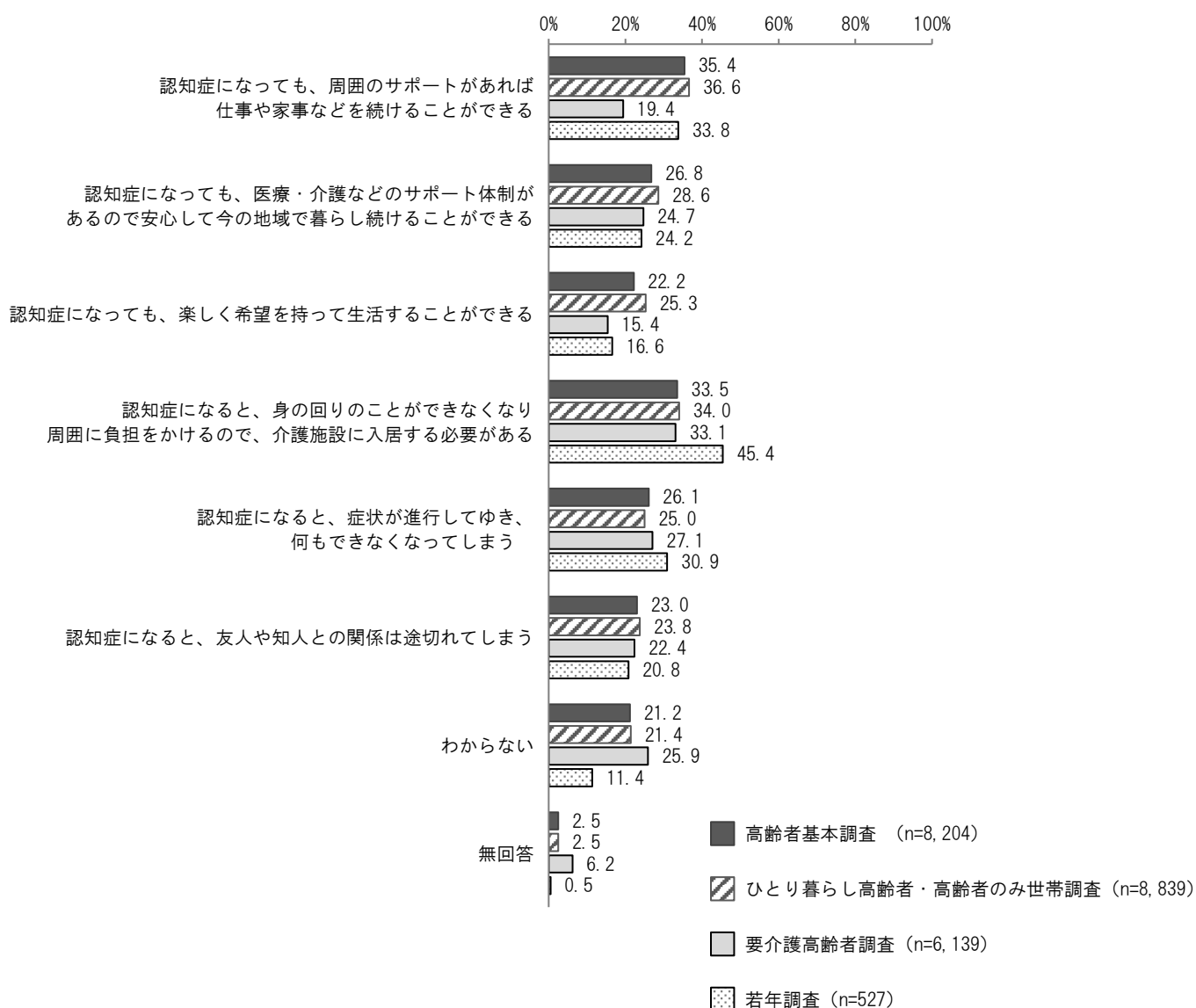
問 船橋市では、認知症に関する正しい知識を身に付け、認知症の人や家族を見守る応援者である「認知症サポーター」を養成するため、認知症サポーター養成講座を実施しています。あなたは「認知症サポーター」のことをご存じですか。（単一回答）



○ 認知症に関する正しい理解の推進

認知症に対するイメージについては、「周囲のサポートがあれば生活できる」「症状があっても、医療・介護などのサポートを受けながら生活できる」といった前向きな認識がみられる一方で、「何もできなくなってしまう」「友人や知人との関係が途切れてしまう」など、不安や誤解に基づくイメージも一定程度みられています。今後は、認知症サポーター養成講座や講演会、地域での啓発活動などを通じて、認知症を「特別なもの」として捉えるのではなく、誰もがなりうる身近なものとして理解を深め、「認知症になってもできることがある」「適切な支援があれば地域で暮らし続けられる」という理解を広げることで、偏見や誤解の解消につなげていく必要があります。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問64、要介護高齢者調査：問24、若年調査：問21）

問 あなたは認知症に対してどのようなイメージを持っていますか。（複数回答）



○ 認知症になっても安心して暮らし続けられる環境づくり

認知症になったとき、どのように暮らしたいと思うかについて、高齢者基本調査やひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査、要介護高齢者調査では「家族や周囲のサポートを受けつつ、できるかぎり住み慣れた地域で自立した生活を続けたい」が最も多くなっており、多くの高齢者が住み慣れた地域での継続した生活を望んでいることがうかがえます。

一方で、若年調査では「周囲に迷惑をかけるので、介護施設等で生活したい」が最も多くなっており、認知症に対する不安や介護負担への懸念が強いことが示されています。

認知症になっても本人の希望に沿って住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを進めるとともに、認知症に関する正しい理解の普及や地域住民の理解促進、家族介護者への支援、医療・介護・地域が連携した支援体制の充実を図ることが重要です。（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問66、要介護高齢者調査：問25、若年調査：問23）

